18 野菜種子安定供給対策事業

令和８年度予算概算要求額　40百万円（前年度 20百万円）

＜対策のポイント＞

野菜種子は、**安定供給のため、**日本の種苗会社が**世界各地に分散して生産**しています。近年の食料生産との競合や気候変動、地政学的リスク、国内採種農家の高齢化等に対応し、より盤石な供給体制を築くため、**国内外の新たな採種地調査、国内の効率的な種子生産・保管技術等の開発・実証等**を支援します。

＜事業目標＞

野菜種子の安定供給の確保

＜事業の内容＞

1．海外採種地調査等事業

海外における採種地が、食料生産との競合や気候変動等により、確保が難しくなる中、**将来にわたる野菜種子の安定供給**を目的として行う、海外における**新たな採種地**の確保に向けた**現地調査、栽培適性試験**等に必要な経費を支援します。

2．国内採種技術等開発・実証

採種農家の高齢化や人手不足に加え、採種には交雑防止可能な環境と高い栽培技術を要することを踏まえ、

① 国内における**新たな採種地**確保に向けた**現地調査、栽培適性試験**

② 効率的な**種子生産・保管技術**等の**開発・導入に向けた実証**や、**新規採種農家の確保**に向けた周知活動等

を支援します。

＜事業の流れ＞

国 → 定額、1/2以内 → 民間団体等

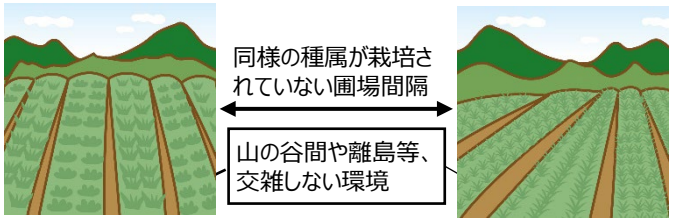
＜事業イメージ＞

採種地調査、栽培適性試験

新たな採種地の開拓に向け、種子生産に必要な栽培環境等の調査、栽培適性試験、栽培実証等を国内外で実施。

調査項目（例）

- 採種地への輸送アクセス
- 栽培インフラ
- 交雑防止の環境
- 栽培・採種技術
- 気候条件
- 人件費、最低受託面積

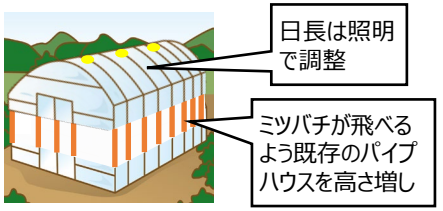


対象品目

指定野菜：国民消費生活上重要な野菜（キャベツ、ダイコン、ニンジン等14品目）
特定野菜：指定野菜に準ずる重要な野菜（カブ、ゴボウ、ニラ等35品目）

国内の効率的な採種技術の開発・実証

- 効率的な種子生産・保管技術や新たな品目・品種の導入実証
- 新規で種子生産に取り組む生産者への研修、参入を促進する周知活動等



適地の少ない国内採種には工夫が必要

世界各地に分散した生産によりリスクを回避するとともに、国内の種子生産基盤を維持し、生産・供給構造を強靱化

［お問い合わせ先］輸出・国際局知的財産課（03-6738-6443）